

議会だより

しらたか

2014年1月22日発行
(平成26年)

Vol.121

山形県白鷹町議会

12月定例会



「ひびけ！新生の歌声高らかに！」合唱交流会

行政報告（豪雨災害関係）・・・・・・・・・・ ③p

- 町への質問・提言（2議員が一般質問）・・・・・・ ④～⑤p
- 25年度補正予算を全会一致で可決・・・・・・ ⑨p
- 議員研修・議会運営委員会研修・・・・・・ ⑩p

定例会の概要

- 定例会は、12月5日から12日までの8日間の会期で開催されました。
- 本議会に提出された議案は、
 - ①白鷹町町税条例の一部を改正する条例の制定など、条例6件
 - ②災害復旧に関する専決処分、保育園運営委託料の増額など、平成25年度一般会計補正予算と各特別会計補正予算
 - ③（仮称）町民武道館等整備事業に伴う用地取得
などでしたが、審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 一般質問は2名の議員が、地域情報化の今後の展開、コミュニティセンター化構想・減反政策廃止への対応に論戦を展開しました。
- 任期満了の人権擁護委員の人事案件は、全会一致で同意しました。



統合中学校
昇降口増築工事



東中学校西側購入予定用地

本格復旧への第一歩

7月豪雨災害の補助査定終了 4億6166万円を専決処分

全会一致で可決

災害復旧箇所と専決事業費

「農地農業施設」	ため池・水路等16か所	1億1175万円
「林道」	11路線28か所	1億5004万円
「道路・河川」	17路線19か所、5河川8か所	1億9987万円

※万円未満は端数を整理しています。

財源は、「農地農業施設」と「林道」は激甚災害指定により災害復旧費補助金として県から80%、「道路・河川」は、公共土木施設災害負担金として国から2/3それぞれ措置され、他は繰越金・町債で対応します。

行政報告

7月豪雨災害の対応等について（抜粋）

佐藤 誠七 町長

災害発生当初から町民の皆様をはじめ県当局など多方面の方々からご支援をいただき、町民生活の確保に向け応急対策等をはかることができました。

激甚災害の指定となる林道災害約5億2千万円、農業施設災害約11億2千万円、また、道路交通関係は5億1千万円、その他学校施設等の被害を加えると、被害総額は約25億1千万円となっております。

このたびの災害に際し、町内外の皆様から多大な義援金、各方面からご寄附をいただき、改めて感謝申し上げます。

7月18日に設置いたしました白鷹町豪雨災害対策本部は11月30日をもって解散し、復旧に向けた実質的なスタートを切ることにいたしました。まだまだ多くの被災箇所が残されており、町民の皆様には多大なご不便をおかけしているものと認識しております。

それぞれの分野で実質的な検証をすすめながら、より安全で安心できるまちづくりに向けた危機管理体制を構築するとともに、今後単独災害復旧事業債の適用や中長期的な対応等を検討しながら、少しでも早い復旧・復興を最優先として努力を続けてまいります。ご

コミュニティセンター化構想の進ちょくは

町長 2地区で経営主体の立ち上げにとりくんでいる



山田 仁 議員

なぜ、コミュニティセンター化か

山田

この改革は、どこに重点を置いた改革か。

町長

少子高齢化により、地域コミュニティの弱体化が懸念されている。公民館を改革するというのではなく、これまでの地域づくりをふりかえって課題を解決すべく、新たな形で地域住民が主体となり、経営感覚を持ちながら地域づくりの核となるコミュニティセンターを立ち上げていただきたいと考えている。

山田

今までの公民館をどう評価しているのか。

教育長

公民館設置以来、学習を仕組む機関として一定の役割を果たしてきたと総括している。

山田

地域における取り組みの進ちょく状況を問う。

町長

十王、鷹山地区において、検討委員会を組織して取り組んでいただいている。

課題が多いのでは

山田

経営主体の資格要件法など課題が多いのでは。

企画室長

団体の法人格は、規則上は問わないと理解している。様々な課題については、コミュニティセンター化の中で議論していただくことになる。

山田

地区公民館と分館の関係はどうなるのか。

企画室長

新たな条例の中で位置づけていくことになるが、対等な立場で連携していただきたいと考えている。

米の減反政策廃止への対応は

山田

昭和45年から続いた減反政策の廃止、交付金減額の方針が出たが、どう受け止めているのか。

町長

水田農業を基盤とする本町農業のあり方を大きく左右する可能性があり、

特に、中山間地域への影響が大きいと懸念している。

山田

プロジェクトチームなどで対応する考えはないのか。

町長

まずは、既存の組織の中での取り組みが重要であると考える。国・県の動向を見守りながら、総合的に検討したい。



荒砥地区新春交流会

災害時情報などを全ての住民に伝達する方策は

町長 最終的には人から人への仕組づくり



佐藤京一議員

全国瞬時警報自動伝達システムの伝達範囲は

佐藤

全国瞬時警報システムで受信した緊急情報等を、学校や地区公民館などの公共施設での音声放送と、町内の携帯電話にメール配信を自動的に行うシステムの整備事業によって、どの程度に伝わることになるか。

町長

屋外スピーカーからの情報は、気象条件や周辺環境にもよるが、半径約250mの範囲と試算しており、緊急速報メールについて

は、世帯の約80%以上が携帯電話を所持しているというアンケート結果もあるため、相当数の方々に届くものと認識している。

併せて、消防団や各地区公民館に配置しているトランシーバーの活用により、さらに広く伝達できるものと考えている。

人的ネットワークを利用した情報伝達とは

佐藤

人、地域、組織、行政の結びつきを密にして情報通信機器に頼らない情報伝達を行っていくとは、具体的にどうすることなのか。

町長

各地域において、各種の団体に構成されている自主防災組織を中心に、顔の見える関係を築いて、情報が入を介して行き渡るような仕組みづくりと、各地区公民館のコミュニティセンター化の中でも情報伝達等について検討していただきたいと考えている。

停電等により通信インフラが断たれた時は

佐藤

災害時の情報伝達手段として電話や無線、

放送などが考えられるが、停電時の想定は。

総務課長

トランシーバーの拡充などが考えられるが、最終的にはフェース・トウ・フェースのシステムづくりや、コミュニティエフエムなどの検証も踏まえて進めていく必要があると考えている。

情報センターの今後は

佐藤

プロバイダ事業から指定管理者の独自事業に見直すことによる

町の費用効果と、その後の情報センター会員対応をどのように考えているか。

町長

現在年間1184万円程の指定管理料の内、450万円程が削減されるものと積算しているが、行政業務機器等の管理委託も検討する中で指定管理料を設定することになる。会員の今後については、プロバイダ事業の移行先の状況によって利用料やサービスの変更も想定されるため、会員



情報センターでのパソコン教室

の理解を得て円滑に移行できるよう、措置を講じていきたい。

佐藤

町民サービスとして分は町の委託として残すべきだと思うが。

副町長

情報センターの運営面を検討する中で、町民に対する情報支援等の機能については、何とか維持していく方向で検討を進めていきたい。

総務厚生常任委員会

災害対応は生産に関する部分等も優先的に

12月9日に所管事務調査を行いました。説明事項と主な質疑内容は次の通りです。

①「第4次行財政改革大綱の進捗よく状況について」

委員 遊休資産の処分についての課題をどう考えているか。

当局 処分が可能と思われる部分は、優先的に処分を進めてきている。これまでのような処分の考え方ではなく、政策的に再生することや民間の力にゆだねていくことも考える必要がある。
委員 共同調理場について、委託先と職種変更の状況はどうか。
当局 委託に関しては、今後の方向性について話し合いを詰めている最中である。2名が一般行政職に職種変更を行っている。

②「白鷹町振興実施計画(案)(平成26年から28年度)について」

委員 災害復旧の優先順位は危険な所が1番になると思うが、生産に関するところなども優先的に進めていただきたい。

当局 生命財産に直接影響を及ぼすようなものについては優先したいと思うが、やらざる得ないものは発注せざるを得ないと考える。

委員 鷹山小学校や西中学校跡地の利用計画策定等の記述が全然ないが、どう考えているのか。

当局 まずは目標に向かって統合を着々と進めさせていきたい。地域の方々とも十分話し合いをさせていただき、地域の要望などもお聴きしながら、判断しなければならぬ時期が来ると思っている。

③「番号制度の概要について」

委員 利用範囲について、資料に記載のある3分野(社会保険、税、災害対策)以外に使用してはいけないのか。
当局 基本的に3分野に限られる。

委員 確実に本人であることの確認手段は。

当局 公的個人認証として、個人番号カードに、ICチップが付いている。これが本人証明となる。

④「第2次障がい者プランの策定について(中間報告)」

委員 グループホームについての課題をどうとらえているか。

当局 地域住民の理解を得る環境づくりを進めることが重要である。ハード面では、国県の補助制度等を踏まえた整備をどう進めるか、どこに用地を求めるとか、ソフト面では運営主体をどう構築し、どうサービスを提供していくかが課題となる。

委員 就労支援、企業への働きかけをどのように行っているのか。
当局 地元企業へのお願いをしていきたい。

委員 発達障害については、検診における早期発見、早期対応が重要と考えるが、どう対応していくのか。
当局 専門的な立場や様々な角度からの視点により、早期発見に努め、定期的な保育園訪問や連絡会等を行いながら対応していきたい。

その他

- ・消費税増税への対応等
 - ・空き家対策
 - ・町税等納付済通知書(口座振替分)の廃止
- 等について説明を受けました。

※ICチップとは、情報を記憶する電子部品の一種。



鷹山小学校 その後の利用は

産建文教常任委員会

白鷹高等専修学校存続に向けて働きかけを

12月10日に所管事務調査並びに白鷹高等専修学校の現地調査を行いました。説明事項と主な質疑内容は次の通りです。

①「一般財団法人白鷹町アルカディア財団の経営状況について」

委員 豪雨災害による通行止めの影響は。

当局 災害直後は客数が激減したが、看板設置による迂回誘導などにより、宿泊客、入湯客は、なんとか昨年と同水準となっている。パレス松風の法面崩壊箇所は、現状よりも法面の強度を上げる考えである。

委員 10月から12月の売り上げの状況はどうか。

当局 例年、冬期間は経営的に厳しい。新たな取り組みとして、宿泊プラスαのプランなどを考えながら努力している。

②「小中学校の統合の準備状況について」

委員 鷹山小学校では特色ある教育が行われているが、統合に向けてどう考えていくのか。

当局 学校でどういうものを引き継ぐかを検討している状況である。

③「白鷹高等専修学校の整備状況について」

委員 他市町への働きかけ等についてはどのような状況か。

当局 長井西置賜1市3町の自治体で存続に向けて努力をお願い申し上げているが、それぞれの財政状況を踏まえる必要がある。専修学校の存続に向けて、利用者の動向も注視していかなければならないと思っている。



白鷹高等専修学校現地調査

○産建文教常任委員協議会
11月27日開催の産建文教常任委員協議会における、説明事項と主な質疑内容は次の通りです。

「統合中学校の準備状況について」

委員 社会体育施設として武道館を整備する予定とあるが、管理はどが行うのか。

当局 今のところは、主たる管理を学校にお願いしたいと考えている。

委員 夏場の通学や休日の部活動等での自転車使用を認めるのか。

当局 基本的には蚕桑・鮎貝の生徒はスクールバスで対応できるように検討している。自転車の使用については、まだ整理できていない。両校の校長、地域部会の方々と協議を進めながら整理したい。

委員 スクールバスの乗降場所、車庫整備の考え方は。

当局 生徒については、ロータリー付近でのバスの乗降となる。当面は車庫なしで、適切な場所についての検討を行いたい。

委員 登校時にバスの往来が激しくなると思われるが、大丈夫なのか。

当局 新たに整備する駐車場の利用も考えられるが、学校到着時刻を調整しながら、できるだけ混雑しないよう対応したい。

委員 用地補償の具体的内容は何か。

当局 ホップ組合所有の車庫、倉庫のほか、立木やブロック塀などの物件移転を見込んでいる。

委員 武道館は27年度整備ということだが、武道の授業実施に支障は出ないのか。

当局 学校では、年度後半の授業実施を考えている。10月、11月頃、最悪でも3学期に授業を組むことができればとのことなので、工事スケジュールを検討したい。

その他、7月豪雨災害の対応等について説明を受けました。

鮎貝まちづくり事業調査特別委員会

12月6日に本特別委員会が開催され、当局から、鮎貝土地区画整理事業の残保留地17区画は、白鷹町土地開発公社に維持保全や販売管理を委託し、現在2区画が販売に向けて交渉中であること、調整池の整備では、平成25年11月18日に入札を行い、平成26年3月20日を工期に工事を進めており、工事の事業規模は底盤の舗装2990㎡との説明を受けました。

委員からの、福祉用地の管理、将来的使用計画や若者定住促進のための販売はどうかとの問いに、「雑草が繁茂しないよう管理する。広場としての使用を検討しているが結論は出ていない。販売促進と住宅政策を併せて検討しているが、若者定

住促進のための利用、町営住宅の建て替えなども課題となっている。」との答弁がありました。また、本特別委員会の今後の展開を話し合った結果、鮎貝土地区画整理組合は解散したが課題は残っていると、本特別委員会を平成27年3月まで継続することになりました。



町営住宅建て替えは

大規模養豚場悪臭問題特別委員会

12月6日に特別委員会が開催され、大規模養豚場の状況について当局から説明がありました。施設内の清掃は浄化槽を中心に行われてきており、終了次第に畜舎内の清掃に移行して、概ね1月中を目途に豚を導入していく予定とのことでした。

環境整備については、雨水排水用の分離層の設置や場内排水路の改修が行われているとのこと、糞尿の水分量を下げ

ること、リセルバースシステムの導入や堆肥化処理時の臭気軽減に密閉型の縦型コンポストの導入が予定されているとのことでした。また、地域の良好な環境づくりと農業を基幹とする産業の振興をはかるため、地域と事業者と行政の3者による話し合いの場として（仮称）東根環境保全会議を新た



豚舎全景

に設立することになっており、新事業者と地域住民と町の信頼関係を構築して、互いに良好な関係のなかで産業振興や生活環境の改善がはかられるよう継続して取り組んでいくとの説明でした。

一般会計

速急車自動車
事業設置設備
電充電設

1億954万円を追加補正

総額84億1588万円となる

質疑

補正の主なもの

● 一般会計補正予算の主なものは、

- 公用車更新事業 550万円
- 障がい児福祉サービス給付事業 260万円
- 保育園運営委託料 3738万円
- 萩野地区農地環境整備事業 875万円
- 農地豪雨災害対策事業費補助金 249万円
- 電気自動車急速充電設備設置事業 1084万円
- 太陽光発電設備設置事業 2100万円
- 急傾斜地崩壊対策事業 1453万円
- 財源は国・県支出金、寄付金、諸収入などで対応します。
- ※諸収入は
 - ・宝くじ収益市町村交付金 355万円
 - ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金返納金 108万円
 - ・次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金 398万円

議員

障がい児福祉サービス給付事業と保育園運営委託料の増額補正の理由は。

健康福祉課長

この事業は障がい児の放課後デイサービスの利用に對しての事業で、当初2名の措置が6名になったことへの対応です。保育園運営委託料については特に3歳未満児の中途入所が増えていて、あらと

議員

電気自動車急速充電設備設置事業と太陽光発電設備設置事業、それぞれの設置場所と事業内容は。

産業振興課長

両事業共に道の駅白鷹やな公園あゆ茶屋敷地内で、急速充電設備は県のビジョンにより道の駅に優先的に設置する事業で駐車場北側に、太陽光発電パネルは、あゆとびあ(売店)の屋根に設置するものです。なお太陽光発電は急速充電設備にはつながらないことで検討しています。

平成25年度補正予算総括表

会計項目	補正額	補正後の額
一般会計	1億954万円	84億1588万円
特別会計		
下水道	320万円	7億704万円
国民健康保険	2707万円	16億5616万円
農業集落排水	65万円	1億4775万円

※万円未満は端数を整理しています。



復旧を待つ 箕和田急傾斜面崩壊現場

議員研修

クリーンで再生可能なエネルギーの活用を学ぶ

10月17日から18日の日程で全議員が参加して、埼玉県小川町と栃木県那須塩原市で研修を行いました。

小川町では、町民の発案から町・団体・住民の相互協力でバイオマスプラントを設置し、生ゴミクーポン券を発行するなどの実証実験に取り組んでいました。

那須塩原市では、落差のない平野部で農業用水路を活用して発電を行っている那須野ヶ原土地改良区の水力発電所を視察しました。売電収益は組合員に還元し、受益者負担の軽減をはかっています。

当町には森林資源を始め、農業系、畜産系など豊富なバイオマス資源が存在しています。導入コストが高額など様々な課題はありますが、議会においても町民の意見、発案などに耳を傾

けながら、白鷹町エネルギー政策の動向、エネルギープロジェクト事業の進ちよく状況を注視し、地域活性化の取り組みにつなげていきたいものです。



百村第二発電所を視察

議会運営委員会研修

議会活性化と議会における災害発生時の対応を学ぶ

11月7日から8日までの日程で、議会運営委員6名が参加し、秋田県横手市と東成瀬村での研修を行いました。

この度の研修は、本町議会でも議会基本条例の制定を検討していることや白鷹町議会災害対策本部設置要綱を定めているなかで、先進事例を学ぶということでした。

横手市議会では、災害時に議員が個々に動くことによつて市の対策本部の活動に支障をきたさないよう、議会事務局がパイプ役になることが重要だとされています。

東成瀬村では通年議会を試行しており、議会基本条例制定の可否はこれからということでした。村内の公共施設は耐震化済みで、小学校や保育園の跡地を避難所や防災センターとして利用していました。

町民にわかりやすい議会改革を行うことが「開かれた議会」、「議会活性化」につながり、できるところから取り組みを実施していく重要性を再認識した研修でした。



横手市防災ラジオ

契約

(仮称) 町民武道館等整備事業に伴う用地取得

統合中学校で使用する武道館、テニスコート、駐車場を整備する予定地

○住所：大字荒砥甲字廻り屋六689番2 ほか13筆

(現東中学校の西側地)

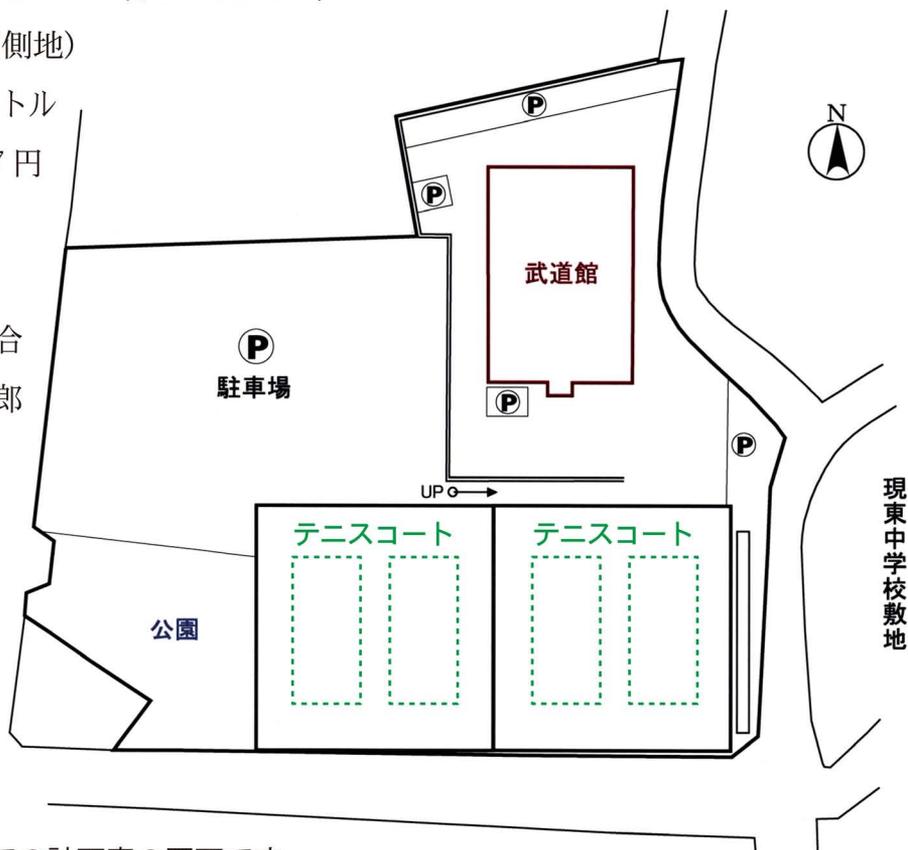
○面積：6749.5平方メートル

○価格：45,367,387円

(取得予定価格)

○相手：

山形県南ホップ農業協同組合
代表理事組合長 樋谷謙滋郎
ほか4名



※現時点での計画案の図面です。

条例

- 白鷹町町税条例の一部改正
- 白鷹町国民健康保険税条例の一部改正

国の地方税法等の一部改正に伴い、金融所得課税の課税方式の均衡化と損益通算の拡大を行うため、並びに公的年金の特別徴収制度の見直しに対応するため、規定の整備を行うもの。

- 白鷹町税外収入金の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正
- 白鷹町営住宅条例の一部改正
- 白鷹町子育て支援住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 白鷹町公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正

それぞれの延滞金徴収の端数計算及び延滞金の割合について、以下のように改正するもの。

- 延滞金の対象となる未納額を2000円以上とし、1000円未満の端数を切り捨てる
- 延滞金の全額が1000円未満は徴収しない
- 延滞金の割合に特例を設け、特例基準割合（現在おおよそ2%）が年7.3%未満の時、納期限1ヶ月後までは、特例基準割合+1%とし、1ヶ月経過後は、特例基準割合+7.3%となる
すべて、全会一致で承認されました。

人事

任期満了にともなう人権擁護委員に
鈴木和夫さん（十王）
遠藤啓子さん（広野）
の両名が推薦され、全会一致で同意しました。

次の定例会は**3月**です

追跡

— 実施事業のその後 —

子育て支援拠点施設の整備を実施して

さくらの保育園について、現在193名の児童が入所し、地域の皆様からの協力のもと、円滑に運営を行っております。

3歳未満児の入所希望が、当初予想していた人数よりも多くなっており、そのニーズの量が変わり、おきている面もあると考えております。

子育て支援センターについては、予想よりも多くの皆様からの利用をいただ



さくらの保育園

ており、子育て世代の方々の交流の場となり、子育て支援の推進に大きく寄与していると思います。

また、放課後児童クラブ（鮎つ子クラブ）については、計画段階よりも利用児童が多くなっており、学習スペース、遊びスペースともに「もう少し面積を広く確保したほうがよかったですのでは…」というご意見もいただ

いております。

課題として、県道から施設に入る際、県道の構造がカーブで緩やかな坂道であるため安全な交通の確保について懸念する声もありましたが、保護者の皆様や地域の方々、交通安全協会の皆様など関係者のご理解ご協力をいただきながら事故防止に努めているところです。

また、施設の出入口であることの周知をはかるため、安全運転を呼びかける看板を設置するなど対応をいたしました。

今後とも地域の皆様のご協力をいただき、交通安全に努めてまいります。



さくらの保育園 発表会

編集後記

あけましておめでとうございます。昨年は集中豪雨により、町は甚大な被害を受けました。地域の絆の大切さ、人の優しさ、自然の猛威を感じた年でした。一方、地域の方々が大切に守り育ててきた古典桜6本が、県の天然記念物に指定された事は明るい話題でした。

今年は、荒砥町、鮎貝村、蚕桑村、東根村、十王村、白鷹村の1町5ヶ村が合併して誕生した白鷹町が町政施行60年を迎え、町史（現代編）が8月に発刊されます。郷土に誇りを持ち、地域文化を継承し、町のさらなる発展と未来を担う子ども達の健やかな成長を祈り、今年が良き年でありますように。

《新野》

広報委員

- 委員長 佐藤 京一
- 副委員長・編集長 山田 仁
- 委員 小口 尚司
- 委員 新野いく子
- 委員 奥山 勝吉
- 印刷 (有)梅津印刷

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局までお寄せください。

発行責任者 白鷹町議会 議長 青木 彰榮 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128

E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/

議会だよりしらたか 第121号 (平成26年1月22日発行) 12